

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 シャープ株式会社
 コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経理本部長 (氏名) 大西 徹夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東 大名 札 福

TEL 06-6621-1221

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	747,875	—	36,426	—	29,323	—	24,890	—
20年3月期第1四半期	796,010	14.7	42,255	4.5	37,982	△6.2	24,217	1.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	22.62	21.11
20年3月期第1四半期	22.20	20.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	3,005,305	1,266,850	41.8	1,141.75
20年3月期	3,073,207	1,241,868	40.1	1,119.09

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,256,504百万円 20年3月期 1,231,586百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,700,000	—	85,000	—	75,000	—	44,500	—	40.44
通期	3,600,000	5.3	195,000	6.2	175,000	3.9	105,000	3.0	95.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 1,110,699,887株 20年3月期 1,110,699,887株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 10,189,063株 20年3月期 10,174,616株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 1,100,516,901株 20年3月期第1四半期 1,090,646,060株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 監査法人による四半期レビューは未了であります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な原油・資材価格の一段の高騰やサブプライムローン問題などを背景とした米国の景気後退懸念により、企業収益の低下や個人消費の減少が見られ、景気回復が足踏み状態に入りました。また海外では、新興諸国等の景気拡大が続いているものの、全体では景気減速の動きが広がりました。

こうした中、当社グループでは、フルハイビジョン液晶カラーテレビやブルーレイディスクレコーダーなど特長商品の拡充と、これらを支える独自デバイスの事業拡大に取り組みました。

当第1四半期の連結業績は、売上高は前年同期比6.0%減の7,478億円、営業利益は13.8%減の364億円、経常利益は22.8%減の293億円、四半期純利益は2.8%増の248億円となりました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりであります。

エレクトロニクス機器

AV・通信機器部門では、液晶カラーテレビが伸長しましたが、携帯電話の減少などにより、売上高は、前年同期比17.8%減の3,354億円となりました。

健康・環境機器部門では、冷蔵庫が堅調な伸びを示しましたが、エアコンの減少などにより、売上高は、前年同期比10.3%減の576億円となりました。

情報機器部門では、通信融合端末などの販売が減少し、売上高は、前年同期比11.1%減の910億円となりました。

電子部品等

液晶部門では、テレビ用液晶パネルを中心に伸長し、売上高は、前年同期比33.7%増の1,595億円となりました。

太陽電池部門では、海外向けが大きく伸長し、売上高は、前年同期比38.1%増の420億円となりました。

その他電子デバイス部門では、CCD・CMOSイメージャなどの電子部品が販売減となり、売上高は、前年同期比13.1%減の621億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、液晶関連の設備投資の増加やシャープファイナンス㈱が連結対象から除外されたことなどの影響により、総資産は、前期末に比べ679億円減の3兆53億円となり、負債合計は、前期末に比べ928億円減の1兆7,384億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ249億円増の1兆2,668億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の減少は101億円、投資活動による資金の減少は532億円、財務活動の結果取得した資金は427億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ195億円減少し、3,196億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における平成21年3月期の通期業績見通しは下記のとおりであり、前期決算発表時（平成20年4月25日）に公表いたしました業績予想に変更はありません。

売上高	3兆6,000億円	(前連結会計年度比 105.3%)
営業利益	1,950億円	(前連結会計年度比 106.2%)
経常利益	1,750億円	(前連結会計年度比 103.9%)
当期純利益	1,050億円	(前連結会計年度比 103.0%)

※上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・製品やサービスについての急速な技術革新
- ・諸外国における貿易規制等の各種規制
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き など

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

・ 原価差異の配賦方法

予定原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定しております。

・ 法人税等の算定方法

当社及び国内連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除を重要なものに限定しております。

在外連結子会社は、見積実効税率の算定に関して、一時差異に該当しない差異や税額控除等の算定にあたり、重要な項目に限定しております。

また、連結財務諸表における重要性が乏しい連結会社においては、重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化及びその他の経営環境に著しい変化が発生しておらず、かつ、四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況について前会計年度末から大幅な変動がない場合には、前年度の損益計算書における税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」（平成19年内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期連結会計期間の営業利益は568百万円、経常利益は574百万円、税金等調整前四半期純利益は8,214百万円それぞれ減少しております。

なお、原材料、仕掛品の評価方法については、損益に原材料価格の変動の影響等を適切に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させるために、当第1四半期連結会計期間より従来の最終取得原価法から移動平均法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

- ③当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期連結会計期間の営業利益は419百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ549百万円減少しております。
- ④所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,180	388,785
受取手形及び売掛金	471,027	582,173
製品	224,563	198,579
原材料	103,403	98,142
仕掛品	189,647	148,351
その他	218,463	232,666
貸倒引当金	△4,449	△6,074
流動資産合計	1,561,834	1,642,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	693,609	658,504
機械装置及び運搬具	1,583,283	1,585,351
工具、器具及び備品	380,167	376,404
その他	253,527	323,055
減価償却累計額	△1,802,953	△1,837,526
有形固定資産合計	1,107,633	1,105,788
無形固定資産	90,388	94,131
投資その他の資産	241,520	226,549
固定資産合計	1,439,541	1,426,468
繰延資産	3,930	4,117
資産合計	3,005,305	3,073,207

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	632,756	721,638
短期借入金	89,324	147,789
コマーシャルペーパー	247,900	158,168
賞与引当金	17,389	32,933
その他の引当金	16,430	14,831
その他	377,200	356,012
流動負債合計	1,380,999	1,431,371
固定負債		
社債	54,943	54,918
新株予約権付社債	203,747	203,926
長期借入金	72,104	92,838
引当金	7,411	6,600
その他	19,251	41,686
固定負債合計	357,456	399,968
負債合計	1,738,455	1,831,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,676	204,676
資本剰余金	268,584	268,582
利益剰余金	830,970	816,387
自己株式	△13,738	△13,711
株主資本合計	1,290,492	1,275,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,406	1,662
繰延ヘッジ損益	△5,655	145
為替換算調整勘定	△33,739	△46,155
評価・換算差額等合計	△33,988	△44,348
少数株主持分	10,346	10,282
純資産合計	1,266,850	1,241,868
負債純資産合計	3,005,305	3,073,207

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	747,875
売上原価	582,423
売上総利益	165,452
販売費及び一般管理費	129,026
営業利益	36,426
営業外収益	
受取利息	1,603
固定資産賃貸料	2,966
その他	4,316
営業外収益合計	8,885
営業外費用	
支払利息	1,741
コマーシャルペーパー利息	441
為替差損	5,093
その他	8,713
営業外費用合計	15,988
経常利益	29,323
特別利益	
固定資産売却益	162
関係会社株式売却益	18,521
特別利益合計	18,683
特別損失	
固定資産除売却損	2,062
たな卸資産評価損	7,639
特別損失合計	9,701
税金等調整前四半期純利益	38,305
法人税、住民税及び事業税	16,932
法人税等調整額	△3,729
法人税等合計	13,203
少数株主利益	212
四半期純利益	24,890

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	38,305
減価償却費	69,227
受取利息及び受取配当金	△2,855
支払利息及びコマーシャルペーパー利息	2,182
固定資産除売却損	2,062
関係会社株式売却損益 (△は益)	△18,521
売上債権の増減額 (△は増加)	24,734
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68,820
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,088
その他	△13,522
小計	△2,296
利息及び配当金の受取額	3,369
利息の支払額	△2,441
法人税等の支払額	△8,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△39,502
定期預金の払戻による収入	49,520
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	28,278
有形固定資産の取得による支出	△79,284
有形固定資産の売却による収入	69
貸付けによる支出	△84,534
貸付金の回収による収入	84,452
その他	△12,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,973
コマーシャルペーパーの増減額 (△は減少)	88,614
長期借入れによる収入	135
長期借入金の返済による支出	△20,214
社債の償還による支出	△2,500
自己株式の取得による支出	△32
配当金の支払額	△13,965
その他	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,586
現金及び現金同等物の期首残高	339,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	319,680

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(5) 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	484,197	263,678	747,875	—	747,875
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	876	179,319	180,195	(180,195)	—
計	485,073	442,997	928,070	(180,195)	747,875
営業利益	13,049	23,939	36,988	(562)	36,426

(注) 事業区分の方法は、製品の製造及び販売方法の共通性によっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
	百万円
売 上 高	796,010
売 上 原 価	615,168
売 上 総 利 益	180,842
販売費及び一般管理費	138,587
営 業 利 益	42,255
営 業 外 収 益	7,009
営 業 外 費 用	11,282
経 常 利 益	37,982
特 別 利 益	23
特 別 損 失	550
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	37,455
法 人 税 等	13,166
少 数 株 主 利 益	72
四 半 期 純 利 益	24,217

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	37,455
減価償却費	58,072
売上債権の減少額	50,258
たな卸資産の増加額	△77,296
仕入債務の増加額	12,442
その他	△29,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,209
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△81,792
その他	46,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,035
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△11,486
長期借入れによる収入	3,082
長期借入金の返済による支出	△922
社債の償還による支出	△50,000
配当金の支払額	△13,803
その他	41,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,964
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,103
V. 現金及び現金同等物の減少額	△14,687
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	329,286
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,439
VIII. 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	162
IX. 現金及び現金同等物の期末残高	316,200

(3) 継続企業の前提に関する注記

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

(4) 事業の種類別セグメント情報

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)				
	エレクトロニクス機器	電子部品等	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	574,772	221,238	796,010	—	796,010
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,002	157,780	159,782	(159,782)	—
計	576,774	379,018	955,792	(159,782)	796,010
営業費用	556,177	357,795	913,972	(160,217)	753,755
営業利益	20,597	21,223	41,820	435	42,255

(注) 事業区分の方法は、製品の製造及び販売方法の共通性によっております。

6. その他の情報

部門別連結売上高明細表

項 目	前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	前年同四半期比		
			増 減 金 額	比 率	
	百万円	百万円	百万円	%	
A V ・ 通 信 機 器	408,047 (51.2%)	335,459 (44.8%)	△72,588	82.2	
健 康 ・ 環 境 機 器	64,316 (8.1%)	57,677 (7.7%)	△6,639	89.7	
情 報 機 器	102,409 (12.9%)	91,061 (12.2%)	△11,348	88.9	
エレクトロニクス機器	574,772 (72.2%)	484,197 (64.7%)	△90,575	84.2	
液 晶	119,333 (15.0%)	159,556 (21.4%)	40,223	133.7	
太 陽 電 池	30,411 (3.8%)	42,004 (5.6%)	11,593	138.1	
その他電子デバイス	71,494 (9.0%)	62,118 (8.3%)	△9,376	86.9	
電 子 部 品 等	221,238 (27.8%)	263,678 (35.3%)	42,440	119.2	
合 計	796,010 (100.0%)	747,875 (100.0%)	△48,135	94.0	
内 訳	国 内	422,109 (53.0%)	341,241 (45.6%)	△80,868	80.8
	海 外	373,901 (47.0%)	406,634 (54.4%)	32,733	108.8

(注) 1. 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 当第1四半期連結累計期間より部門別区分を、従来のAV・通信機器、電化機器、情報機器、LSI、液晶、その他電子部品等より、上記のとおり変更しております。なお、これに伴い前第1四半期連結累計期間の売上高についても変更後の部門別区分により組替えて表示しております。

(補足資料)

部門別情報

(部門別売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器・電子部品等)間の内部売上高又は振替高を含んでおります。また、当第1四半期連結累計期間より部門別区分を、従来のAV・通信機器、電化機器、情報機器、LSI、液晶、その他電子部品等より、下記のとおり変更しております。なお、これに伴い前第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益についても変更後の部門別区分により組替えて表示しております。)

〈売上高〉

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		前年同 四半期比
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
AV・通信機器	408,225	51.3	335,539	44.9	82.2
健康・環境機器	64,327	8.1	57,785	7.7	89.8
情報機器	104,222	13.1	91,749	12.3	88.0
エレクトロニクス機器	576,774	72.5	485,073	64.9	84.1
液晶	254,928	32.0	316,080	42.3	124.0
太陽電池	30,411	3.8	42,014	5.6	138.2
その他電子デバイス※	93,679	11.8	84,903	11.3	90.6
電子部品等	379,018	47.6	442,997	59.2	116.9
小計	955,792	120.1	928,070	124.1	97.1
消去又は全社	△159,782	△20.1	△180,195	△24.1	-
合計	796,010	100.0	747,875	100.0	94.0

※その他電子デバイス部門の売上高には、液晶/太陽電池部門への内部売上高(液晶用LSI等:前第1四半期連結累計期間 5,979百万円、当第1四半期連結累計期間 9,173百万円)を含んでおりません。

〈営業利益〉

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		前年同 四半期比
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
AV・通信機器	12,722	30.1	4,555	12.5	35.8
健康・環境機器	291	0.7	456	1.2	156.7
情報機器	7,584	17.9	8,038	22.1	106.0
エレクトロニクス機器	20,597	48.7	13,049	35.8	63.4
液晶	17,278	40.9	20,260	55.6	117.3
太陽電池	△1,652	△3.9	466	1.3	-
その他電子デバイス	5,597	13.2	3,213	8.8	57.4
電子部品等	21,223	50.2	23,939	65.7	112.8
小計	41,820	98.9	36,988	101.5	88.4
消去又は全社	435	1.1	△562	△1.5	-
合計	42,255	100.0	36,426	100.0	86.2